

日本共産党

中央区議団ニュース

2017年2月

発行／日本共産党中央区議会議員団
中央区築地1-1-1中央区議会内

TEL3546-5563 FAX3546-9570

区議団メールアドレス

kugidan_chuo21nowar@jcpchuo-kugidan.jp

ホームページ

http://www.jcpchuo-kugidan.jp/

ご意見ご要望をお寄せください。

紙面から

- 暮らしやすい中央区を一緒に **②～③**
- 区民アンケートの結果 **④**
- 議員紹介

ブルーシートで覆われた噴砂の跡＝
2011年3月23日撮影

豊洲の建物は、商業モールや映画館、イベントホール等への活用は可能だといわれており、都民や専門家のアイデアを集めれば、有効に活用できると思います。

築地市場移転中止を求める署名・宣伝行動
左から奥村、おぐり、加藤、志村＝波除神社前

豊洲移転はもう無理

現実的なのはリフォームで 現在地再整備

豊洲の東京ガス工場跡地に築地市場を移転する計画は、「食の安全・安心」を求める市場業者や都民、日本共産党の粘り強い取り組みと追求によって行き詰まりを見せています。

高い数値のベンゼン、ヒ素、シアン化合物が広範囲に広がっているという地下水モニタリング調査の結果は、大きな衝撃を与えました。豊洲移転がますます困難になるなか、築地での再整備を考えてみました。

汚染土壌はきれいにならないのですか？

豊洲の市場予定地は、東京ガスの操業当時、ガス製造時に発生した有毒物質を含むタールなどを地中に投棄しつづけたため、土壌は広範囲に、しかも地中深くまで汚染されました。

環境基準値を大きく超える汚染物質

が次々と検出されるのは、東京都が認めているように、汚染土壌のすべてをきれいにしていないためです。

すでに建物がある中で、汚染物質を取り除くことは、その手法や経費、期間など考えると不可能です。

せっかくつくったので使った方がよいのでは？

「6千億円もかけたのだから豊洲に移転した方がよいのでは」という声もあります。

豊洲市場は、毎年98億円の赤字を出し続けるという大きな問題をかかえています。そして、何よりも生鮮食料品を扱う市場は、安全でなくてはなりません。

市場関係者は「取引先はイメージの悪化した豊洲をいやがっている。移転したら商売にならない」と困っています。

東日本大震災の時、市場予定地では液状化による噴砂が1000カ所以上で起きました（写真左）。

首都直下などの大地震による液状化で豊洲市場が汚染された地下水や砂に覆われた場合、市場は致命的なダメージを受け、災害時に必要な市場機能をも失ってしまうでしょう。

豊洲への移転は、長年の努力で培ってきた世界に誇る「築地ブランド」だけでなく、日本の大切な食文化や市場流通、農漁業もダメにしてしまうと考

えます。

築地で「再整備」できるのですか？

築地での再整備は、全面解体・建替の大工事より、老朽化・耐震化対策を中心とした「リフォーム」や「リニューアル」の方が、期間も経費も少なくできて現実的です。

市場関係者を

中心に専門家の

力も借りて知恵

と技術を出し合

えば、十分可能

だと考えます。



築地市場

築地市場の衛生面や原爆マグロ、アスベストは大丈夫ですか？

築地市場は、きびしい衛生検査や海水による洗浄などのおかげで、衛生に関わる問題を起こしたことはありません。

「原爆マグロ」は、市場正門横の巡視詰所付近に埋められています。都の調査でも放射能は検出されていません。

築地市場のアスベストは、92年からの除去作業で9割以上が除去され、残りのアス

解明すべき疑惑の数々

隠ぺい疑惑

「盛り土」がされず「地下空間」になっていたことは、日本共産党都議団が指摘するまで、東京都は虚偽の説明をしていました。なぜ隠ぺいしたのか、責任はだれにあるのか。いまだ闇の中です。

談合疑惑

豊洲新市場の入札をめぐる経過や高額落札など大手ゼネコンとの談合疑惑が濃厚になっています。入札監視委員会の委員長が元中央仲卸市場長では、不正をチェックできるはずがありません。

土地購入疑惑

石原慎太郎元知事が側近の浜渦武生副知事を使って、東京ガス豊洲工場跡地を強引に買収しましたが、本来、東京ガスが行うべき汚染対策費の91%に及ぶ782億円は都の負担になりました。

不可解な移転計画に国や都、財界・ゼネコンや一部議員はどう関わったのか、真相の解明が求められます。

「築地市場は2兆円の経済効果」

区長は「移転反対」に立ち戻るべき

中央区長は、もともと「移転断固反対」でしたが、今では移転容認の立場に立っています。

中央区が「地域経済に2兆円を下らない影響を及ぼす」と試算した築地市場です。豊洲市場の安全性が揺らぐ今こそ、区長は「移転反対」に立ち戻るべきです。

農水大臣が新市場開設を認可できる条件は、福田内閣の時に閣議決定された「食の安全性の確保と信頼」と「消費者等の理解」です。

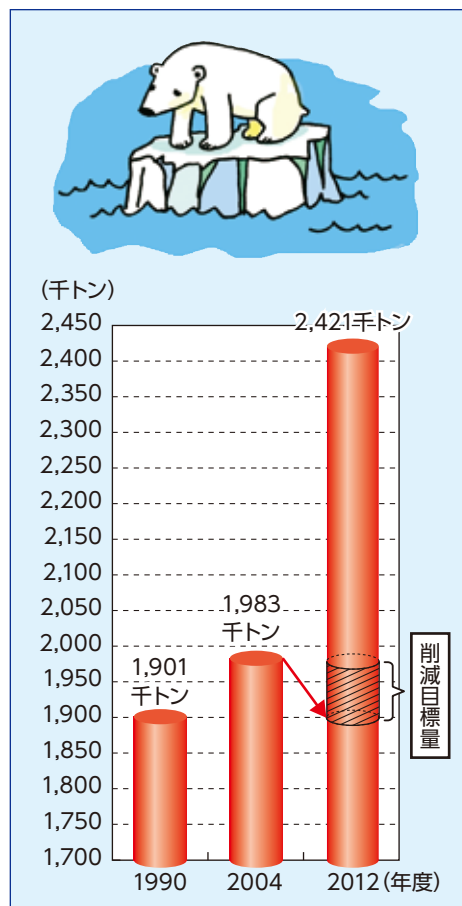
安全性に不安があり、都への信頼が失墜した今、地元区長の反対があれば、農水大臣は認可できないでしょう。

早い時期に「豊洲への移転中止」という結論を出せるかどうかは、区長の決断にかかっています。

ベストは、施設解体時に除去することになっています。

しかし、老朽化や大地震でアスベストが飛散することを防ぐため、早急に除去することが望ましいと考えます。

地球温暖化をもたらす大規模開発中心のまちづくりは転換を



中央区のCO2排出量および削減目標
中央区環境行動計画(2008年3月策定)より抜粋。
2012年は特別区協議会「特別区の温室効果ガス
排出量」より作成。

大規模開発中心のまちづくりがすすむ中央区では、それに比例して温室効果ガス(CO2)も増加の一途です。
中央区は、CO2を1990年比で5・2%の削減率で減らす目標を立てていましたが、2012年には、削減どころか27・4%も増加しています(グラフ参照)。急激な気候変動や生態系の破壊を引き起こしている地球温暖化を抑制することは、人類社会の切実な課題です。日本でも異常気象が頻発しており、温暖化対策はいよいよ差し迫った問題になっています。
CO2の排出を削減していくことは、国の責任であると同時に、地方自治体の責務でもあります。地球温暖化をもたらす、環境に負荷を与える一極集中のまちづくりでなく、持続可能な、CO2を削減していくまちづくりに転換することが必要です。

CO2の排出量が1.3倍に

区内各地では、大規模な再開発事業がすすんでおり、2016年10月時点で、東京駅前地区の超高層ビル建設など31事業が進行中です。
中央区は「市街地再開発事業」に、今年度予算で124億円の税金を投入しており、予算に占める土木建設費の割合が、福祉に使う民生費より多いという特異な自治体となっています。



再開発事業イメージ図

暮らしやすい中央区を 一緒につくりましょう

子どものための安全・安心の保育を 区の責任で

区内での乳児 死亡事故をうけて

昨年3月、日本橋の事業所内保育所(認可外保育施設)で乳児がおひるね中に亡くなる事故が起きました。その後も全国で同様の事故が相次いでいます。

国は、規制緩和により認可外の保育所を拡大することで待機児童を減らそうとしています。企業が主体となる保育事業は、採算性を考慮しなければ経営が成り立ちません。それが人件費や保育面積などにしわ寄せされます。

中央区は、区内の保育所に対し月1回程度の巡回指導を行っています。が、事故が起きた保育所には行われていませんでした。

死亡事故についてとりあげた日本共産党区議団の質問に対して、区長は、死亡ゼロをめざしてしっかりとやっていきたいと答えています。

痛ましい事故を生まないためには、保育の質を確保した区立の認可保育所を増やすことと併せ、認可外保育施設にも行政の目がきちんと行き届くよう、東京都と連携し、うつぶせ寝をさせないなど指導の徹底をはかることが必要です。



中止が相次ぐ保育園開設 公的な保育で、安全・安心を

この間、中央区では保育所の開設中止が相次いでいますが、そのどれもが民間既存建物を利用して開設する予定だったものです。

待機児童が増えた要因である急激な人口増にインフラ整備が追いつかない状況をつくってきた区には待機児童を解消する責任があります。区は民間まかせにせず、安全・安心の認可保育所整



備に取り組むことが求められます。
日本共産党区議団は、これから都府県などの活用による保育所開設を積極的に提案していきます。

「入学準備金」の前倒し支給を

経済的に苦しい家庭の児童・生徒が、安心して小中学校に通えるための支援制度として就学援助制度があります。入学のための「準備金」も支給されるのですが、その時期は6月頃となっています。

実際に必要となる入学前に支給する「前倒し支給」は、板橋区、世田谷区につづき、足立区、港区、豊島区、八王子市、武蔵野市での実施が決まるなど広がっているものの、中央区では未実施です。

日本共産党区議団は、中央区でも実施するよう議会でも求めましたが、区は支給システムの調



整が必要などの理由で消極的です。実施している他区の経験に学び、中央区でも「前倒し支給」を実施するよう引き続き求めていきます。

区立駐輪場は無料に



2014年9月(左)と現在(右)を比較した月島第一駐輪場。停められていた自転車はいったいどこへ?



中央区では、2015年4月から駐輪場の有料化が始まりましたが、有料化されてから、駐輪場登録台数は収容台数の半分以上にとどまっています。
昨年10月に再開した月島第一駐輪場では収容台数500台に対し、登録台数は80台程度です(12月末現在)。
路地裏や公園の放置自転車比以前より明らかに増えているのは、有料化に対する区民の理解が得られていないことのあらわれです。

区立駐輪場は元の無料に戻し、各地域に駐輪場の整備をすすめる、区民の参加で自転車利用のルールづくりをすすめることが求められます。



今年10月末に廃止される自動交付機

「自動交付機」は継続を

昨年、自動交付機の運用を終了させる条例案が、日本共産党以外の賛成で可決されたため、今年10月31日で、住民票と印鑑登録証の自動交付機による交付が終了となります。

これにより、マイナンバーカードをもたない区民は、窓口で手続きをするか、混雑する窓口を嫌う人は、マイナンバーカードを新たに作成してコンビニを利用する必要が出てきます。

マイナンバーカードを持つことを望まない人をもカード作成へと強引に誘導するやり方はやめ、自動交付機による交付を継続すべきです。

沖縄でも、東京でも、 日本の空にオスプレイはいらない

昨年12月13日、心配していたオスプレイの事故が沖縄で起きてしまいました。

墜落現場は、民家が並ぶ集落から数百メートルしか離れておらず、取り返しのつかない重大事故につながる危険がありました。

オスプレイは、米空軍横田基地など沖縄以外でも訓練・配備計画があり、横田基地に配備されれば、東京の空を飛行することになります。いま、沖縄をはじめ日本全国で飛行訓練への不安や配備撤回を求める声が高まっています。

中央区では、区民などから「米軍新型輸送機オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求める意見書の採択を求める請願」が提出されましたが、日本共産党以外の会派が反対したため採択されませんでした(2014年9月、第三回定例会)。

日本共産党区議団は、これからも日本国民を危険にさらすオスプレイの訓練・配備計画の中止を求めています。



墜落し大破したオスプレイの機体の一部を調べる米兵
=「しんぶん赤旗」
12月15日付より

区民の願いをみつめた「予算要望書」を提出



日本共産党区議団は、「区民アンケート」の結果や区民のみなさんから寄せられているご要望などをまとめた「予算要望書」を毎年、区長に提出しています。

2017年度に向けての要望書(505項目)は、昨年9月26日に提出しました(写真)。新年度予算の審議は2月下旬からはじまる第一回定例会で行われます。

アンケートの声

60代

アベノミクスで景気が良くなったという人がいるが、錯覚です。町の景気は本当に悪いです。私も買物で儉約しています。

50代

増税したとしても社会保障にしっかりと費やしてほしい。

20代

保育園不足でしばらく復帰できそうにない。

70代

安全リスクが低い原発は絶対再稼働すべきではない。

40代

福祉センターのバスで移動支援をしてほしい。

30代

憲法9条は日本の宝。絶対を守るべきです。

60代

「だれの子とも殺させない」の一言に尽きると思います。人の子の親として、子どもを産み育てた母として、だれの子とも死なせるために生んだのではないから。

なんでもお気軽にご相談ください。

生活法律相談

毎月第3火曜日
午後3時より

● 区議会控室 ●
3546-5563

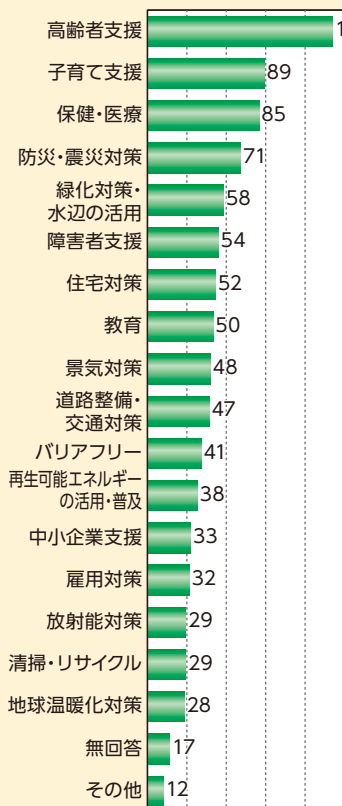
マンションなんでも相談会
隔月で実施しています。

予約が必要です。
事前にご連絡ください。

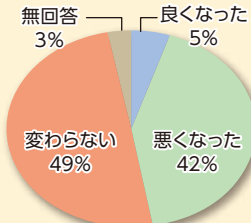
区民アンケートの結果

高齢者福祉・子育て支援、保健・医療の充実を

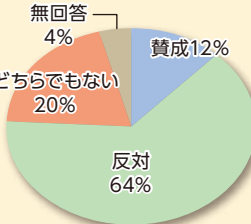
区に力を入れてもらいたい施策



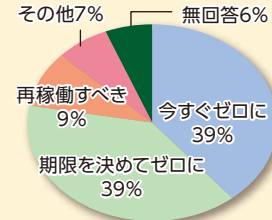
暮らし向き



消費税10%増税



原発について



日本共産党区議団は、毎年区内全域を対象に、「区民アンケート」を配布し、ご意見・ご要望を寄せていただいています。2016年の「区民アンケート」の集計結果(抜粋)をお知らせします。

今年もアンケートにご協力をお願いします

安保関連法(戦争法)について



議員紹介



奥村あきこ

(党区議団政務調査委員長)

- 企画総務委員会副委員長
- 子ども子育て・高齢者対策特別委員会委員

区議会第一回定例会で質問
(2016年3月1日)

【質問項目】

1. 安保法制と安倍政権がねらう憲法改定について
2. 破たん明白なアベノミクスについて
3. 区長の所信表明について
4. 子どもの貧困について
5. シルバー人材センターについて



おぐり智恵子

(党区議団団長)

- 環境建設委員会委員
- 防災等安全対策特別委員会委員長

第二回定例会で質問
(6月22日)

【質問項目】

1. 憲法問題について
2. 保育所問題について
3. 熊本地震をふまえたまちづくりについて
4. 築地市場「移転」問題について
5. パリ・ロンドンへの海外視察について



志村たかよし

(党区議団幹事長)

- 区民文教委員会委員
- 築地等地域活性化対策特別委員会副委員長
- 議会運営委員会委員

第三回定例会で質問
(9月21日)

【質問項目】

1. 安倍政権が進める「戦争する国づくり」について
2. 重要局面を迎えた築地市場「移転」問題について
3. 受動喫煙対策について
4. 保育施設における「災害共済給付制度」加入について
5. 入学準備金の入学前支給について



加藤ひろし

(党区議団副団長)

- 福祉保健委員会委員
- 東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会委員

第四回定例会で質問
(11月24日)

【質問項目】

1. 安倍政権が進める自衛隊の海外派兵について
2. 核兵器禁止条約について
3. 豊洲市場の土壌汚染と築地での「再整備」について
4. 「給付型奨学金制度」について
5. 介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療保険制度について
6. 「勝どき・豊海地区まちづくり」について